

TCFD・TNFDに基づく情報開示

*4つのコア・コンテンツに沿った情報開示は「DNPグループ統合報告書2025 P 70-75」を参照

依存とインパクト

DNPは、事業活動を通じてさまざまな生態系サービスに依存し、自然の変化要因となるインパクトを与えています。

事業で使用する原材料や副資材等は、生態系の供給サービスに依存しています。例えば、雑誌・書籍等に使う紙は森林資源を原料とし、リチウムイオン電池用バッテリーパウチや光学フィルム等には、鉱物資源や化石資源を利用しています。また、製造プロセスで直接的に、紙の抄紙工程では間接的に水資源を利用しています。さらに河川と近接する地域では、生態系の調整・維持サービスに依存しており、特に水リスクの高い地域に近接するDNPの製造拠点を4拠点特定しています。

製造プロセスでは、大気への排出（GHG、NOx、SOx、VOC等）、水域への排出（排水、窒素、リン等）およびプラスチックを含む不要物等の排出が生じており、環境に対する負のインパクト要因になると考えています。

今後もこれらの依存とインパクトが、バリューチェーンのどの段階で発生し、どのような影響を自然に及ぼすかについて整理し、関連するデータの収集や「環境への取り組み」を拡大・深化させていきます。

● 水リスクの高い4拠点



*各拠点の事業内容はP 40の該当No.を参照

● グローバル中核開示指標

	自然の変化要因	指標	2024年度実績	関連ページ
—	気候変動	GHG 排出量	・Scope 1： 323千トン-CO ₂ ・Scope 2： 543千トン-CO ₂ ・Scope 3： 4,331千トン-CO ₂	20-23
C1.0	陸上／淡水／海水・海洋利用・変化	土地利用面積	・3,100千m ² *工場立地法に基づく国内主要生産拠点の総敷地面積	—
C1.1		生態系の保全または復元の範囲	・緑地面積：790千m ² *工場立地法に基づく国内主要生産拠点 ・自然共生サイト：1.56ha（市谷の杜） ・クイニョン植林株式会社での森林利用管理（DNPは10％出資） 伐採面積：1,302ha／植林面積：1,194ha	32-33
C2.0	汚染／汚染除去	汚染物質質量	・PRTR対象物質総廃棄量：2,063トン *大気、公共水域、土壌、下水道への排出量及び廃棄物処理量 *各物質の内訳は関連ページを参照	27-29
C2.1		排水量	・総排水量：7,140千m ³ ・公共水域への排水：3,990千m ³ ・下水道への排水：3,150千m ³ ・排出汚染物質の濃度：規制基準以下である5ppm未満 ・排出される水の温度：国の規制値以下の温度で排水	26-27
C2.2		廃棄物量	・不要物総排出量：219千トン ・除紙不要物量：114千トン *不要物総排出量から100％リサイクルしている紙有価物量及び汚泥のサイト内中間処理量を除いた量 ・資源循環量（再生量）：72千トン ・埋立処理量：199トン *処理フロー段階ごとの排出量については、関連ページを参照	24-25
C2.3		プラスチック量	・プラスチック（フィルム・樹脂）使用量：292千トン	18
C2.4	資源の使用／補充	非GHG大気汚染物質質量	国内拠点の関連設備からの推計値 ・NOx：464トン ・SOx：9トン ・VOC：3,983トン ・ダイオキシン：21.2mg-TEQ ・ばいじん：7.7トン	28
C3.0		水不足地域での水利用量	水リスクの高い4拠点における ・総取水水量：235千m ³ *取水源は全て地表水 ・総消費量：1.2千m ³ *取水水量と排水量の差を消費量として算定	26
C3.1		高リスク天然一次製品の量	・紙：312千トン（国内調達、うち認証紙：92千トン） ・金属（アルミニウム、鉄など）：52千トン	18

TCFD・TNFDに基づく情報開示

*4つのコア・コンテンツに沿った情報開示は「DNPグループ統合報告書2025 P 70-75」を参照

リスクと機会

● 物理的リスク

豪雨災害や森林火災の頻発・激甚化等、自然災害の増加や生態系供給サービスの低下により、操業停止やサプライチェーンリスクなどが生じる可能性を考慮しています。国内外の製造拠点における水リスクについては、WRI (World Resources Institute) が提供するAqueduct等の公開ツールを活用した地域単位での評価を実施し、優先地域を特定しています。

これらのリスクに対して、非常用電源設備や止水板の設置等、災害対策の設備投資を行っています。また、複数拠点での生産体制の構築や調達先の多様化等、サプライチェーンマネジメントもさらに強化しています。

● 移行リスク

環境課題への対応を促す政策強化として、脱炭素関連の法規制に加え、環境デュー・ディリジェンスの義務化やプラスチック規制の導入などが想定されます。これに伴いステークホルダーの意識も高まり、対応が不十分な企業は市場淘汰や評価低下のリスクがあります。

移行リスクへの対応として、環境負荷の低減と付加価値の拡大に向けて、事業ポートフォリオの転換を進めています。また、法規制等よりも高い自主管理基準による環境リスク管理や、資源循環率が低いプラスチックのリサイクルの推進、調達ガイドラインに基づくサプライヤーエンゲージメントの強化に注力しています。

● 機会

ネイチャーポジティブの実現に向けて、統合的な対応を求める社会的・経済的な志向が高まっており、環境配慮製品・サービスの需要拡大が期待されます。これはDNPにとって大きな事業機会になると捉えています。

現在DNPは、中期経営計画で、リチウムイオン電池用バッテリーパウチ等の環境配慮製品・サービスを含む主力事業領域を中心に、2027年度までの5年間で2,600億円の投資を計画しています。自然環境にポジティブなインパクトを与えるとともに、新たな収益と企業価値の向上という好循環を生み出すことをめざしています。

シナリオドライバー			想定される事業への影響	時間軸	影響度	可能性	取り組み	依存			インパクト				
								供給	調整・維持	文化的	気候変動	利用変化	資源使用	汚染	外来種
物理的 リスク	自然災害の増加	社会インフラの損壊	・製造遅延・停止による収益の減少 ・災害対策コストの増加 ・原材料の調達コスト増加、供給停止	短期	中	大	・BCP・BCM対策強化 ・サプライヤーエンゲージメントの強化	●	●		●	●		●	
	生態系供給サービスの低下	水ストレスの高まり	・製造遅延による収益の減少	中-長期	中	小	・製造工程における水使用の最適化や循環利用の拡大(P26)	●			●	●	●	●	
		原材料供給量の減少	・製造および出荷遅延による収益の減少 ・原材料の調達コスト増加、供給停止	中-長期	中	小	・サプライヤーエンゲージメントの強化 ・多様な供給網の構築	●			●	●	●	●	
移行 リスク	ネイチャー ポジティブ への移行	脱炭素に向けた 政策・法規制	・気候変動の緩和コストの増大 ※ 主要排出企業に対する排出権取引制度の導入(2026年)	短-中期	中-大	大	・省エネ活動の推進、高効率機器への更新 ・再生可能エネルギーの積極的な導入 ・非化石証書の購入 ・GXリーグへの参加と排出権取引制度の活用	-	-	-	●				
			・残余排出量への対応	長期	中	小	・次世代エネルギーの導入 ・CCS、CCUS等の活用	●			●				
		資源循環に向けた 政策・法規制	・法規制遵守コストの増大 ・リサイクル材高騰によるコスト増大 ・既存製品の設計見直し	短-中期	中	大	・原材料トレーサビリティへの対応 ・リサイクル促進と対応製品開発推進 ・企業連携によるプラスチックのケミカルリサイクル技術とスキームの確立	●	●	●	●	●	●	●	●
		バリューチェーンに 関する情報開示要求	・環境デュー・ディリジェンスによる情報開示 ・サプライチェーン管理の厳格化 ※ バッテリー規則のCFP算定値開示適用(2024年) ※ サステナビリティ開示基準に基づく情報開示の適用(未定)	短-中期	中	中	・サプライヤーエンゲージメントの強化 ・原材料のトレーサビリティの確保と評価 ・環境マネジメントシステムの強化(P9-16) ・各種基準に基づく適時・適切な情報開示	●					●		
機会	市場の変化	GX製品・サービス 市場の拡大	・環境配慮製品・サービスの需要拡大 ・ネイチャーポジティブに向けた技術革新の加速	中期	大	大	・環境配慮製品・サービスの市場への積極投入 ・「環境配慮製品・サービスの開発指針」に基づく開発促進 ・新たなビジネスモデルの創出	●	●	●	●	●	●	●	●
		インパクトファイナンス の拡大	・低コスト資金調達の機会拡大	中-長期	大	中	・印刷業界初となるサステナビリティ・リンク・ファイナンス フレームワークを策定	●	●	●	●	●	●	●	●
	非財務情報の 重要性の向上	情報開示基準 の標準化	・企業イメージと投資家評価の向上 ※ サステナビリティ開示基準に基づく情報開示の適用(未定)	短-長期	大	中	・情報開示の拡充とエンゲージメントの強化 ・サステナビリティ先進企業としての優位性・人材の確保	-	-	-	●		●		

【時間軸】短期:0~5年、中期:5~15年、長期:15年以降 【影響度】大:100億円規模、中:10億円以上、小:10億円未満 【可能性】影響が発生する可能性:大>中>小